

様式第 8

平成22年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
横浜市		平成17年度～平成22年度	平成14年度～平成22年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成16年度)	目標 (割合※1) (平成22年度) A	実績 (割合※1) (平成22年度) B	実績B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	464,787t	52万t (112%)	314,407t (67.6%)	60.5%
	1事業所当たりの排出量	—	— (%)	— (%)	%
	家庭系 総排出量	921,588t	95万t (103%)	735,551t (79.8%)	77.4%
	1人当たりの排出量	259kg/人	261kg/人 (101%)	199kg/人 (76.8%)	76.2%
合 計	事業系家庭系総排出量合計	1,386,375t	147万t (106%)	1,049,958t (75.7%)	71.4%
再生利用量	直接資源化量	70,748t (5.1%)	34万t (23.1%)	135,427t (12.9%)	39.8%
	総資源化量	205,080t (14.8%)	65万t (44.2%)	321,218t (30.6%)	49.4%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	432,445MWh	391,042MWh	350,404MWh	89.6%
減量化量	中間処理による減量化量	1,081,206t (78.0%)	90万t (61.2%)	774,887t (73.8%)	86.1%
最終処分量	埋立最終処分量	222,732t (16.1%)	4万t (2.72%)	139,645t (13.3%)	349%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成16年度)	目 標 (平成22年度) A	実 績 (平成22年度) B	実績B /目標A	
総人口	3,562,281	3,647,500	3,627,000	—	
公共下水道	污水衛生処理人口	3,522,738	3,631,399	3,601,825	99.2%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	98.9%	99.6%	99.3%	99.7%
集落排水施設等	污水衛生処理人口	0	0	0	%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	0%	0%	0%	%
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	6,428	2,520	3,458	137%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	0.2%	0.1%	0.1%	100%
未処理人口	污水衛生未処理人口	33,115	13,581	21,717	160%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみ・環境情報の提供	横浜市	ごみ処理やリサイクルにかかる費用、環境に与える負荷についての情報の積極的な提供	H14～H22	ごみ量・環境負荷低減効果などを各種広報印刷物やホームページで積極的に情報提供 等
	12	環境教育・環境学習の推進	横浜市	幅広い年齢層を対象に、あらゆる機会を通じて、地域と連携しながら、継続的な環境教育・環境学習を市全体で推進	H14～H22	出前講座の実施 小学4年生を対象にした工場見学を市内全小学校に拡大 環境副読本を毎年、市内小学4年生全員に配布 等
	13	普及・啓発活動の推進	横浜市	ごみを減らすための具体的な行動、排出ルールなどについて、市民や事業者にわかりやすく伝え、具体的な減量化・資源化行動を誘導	H14～H22	インターネット等を活用し、情報を提供 イベントを開催し、G30プランのPRを実施 等
	14	ごみの減量・3R推進運動の促進	横浜市	分別排出の徹底等のための普及啓発活動やリサイクル活動等の推進 積極的な指導・啓発等の実施	H14～H22	市民・事業者・行政の3者が目標を共有 住民説明会や集積場所における早朝啓発の実施 等
	15	経済的手法等の検討	横浜市	家庭ごみの有料化やレジ袋税などについて、他都市の実施状況を調査・研究	H14～H22	他都市調査の実施 等
処理体制の構築、変更に関するもの	21	<家庭系ごみ対策> 分別の徹底	横浜市	分別収集品目の拡大	H14～H22	分別収集品目拡大を全市実施(H17) 等
	22	<家庭系ごみ対策> 分別収集の拡充	横浜市	市民の徹底した資源物などの分別を呼びかけ	H14～H22	分別方法のパンフレットの全戸配布 等
	23	<家庭系ごみ対策> 資源集団回収の推進	横浜市	資源集団回収の支援と実施に向けた働きかけ	H14～H22	実施団体：3,200団体(H14) → 3,996団体(H22) 回収量：約11万t(H14) → 約19万t(H22)

処理体制の構築、変更に関するもの	24	<家庭系ごみ対策> 資源デポ（常設資源回収拠点）の整備	横浜市	市民利用施設などへの資源回収ボックスの設置を拡大	H14～H22	設置か所：51か所（H14）→115か所（H22）
	25	<家庭系ごみ対策> 事業者回収の促進	横浜市	事業者による自主回収を促進	H14～H22	市内スーパー等と「G30エコパートナー協定」の締結 等
	26	<家庭系ごみ対策> ○生ごみの資源化の推進 家庭用コンポスト容器の普及拡大	横浜市	家庭用コンポスト容器等の購入助成の実施 利用方法などの積極的な情報提供	H14～H22	家庭用コンポスト容器の購入助成の実施 569基（H22） 等
	27	<家庭系ごみ対策> ○生ごみの資源化の推進 電気式生ごみ処理機の普及拡大	横浜市	電気式生ごみ処理機の購入助成の実施	H14～H22	電気式生ごみ処理機の購入助成の実施 338基（H22） 等
	28	<家庭系ごみ対策> 生ごみ資源化対策の推進	横浜市	バイオガスなど新たな資源化技術の調査・検討	H14～H22	「生ごみマイスター事業」の実施（H20.10～H22.3） 「生ごみバイオマス化実証実験」の実施（H21.12～H22）
	29	<事業系ごみ対策> ○排出事業者による適正排出と資源化 3R推進のための支援等	横浜市	生ごみやせん定枝の資源化の推進 事業者に対する3R関連情報の提供	H14～H22	減量・リサイクルの啓発・働きかけの実施 廃棄物管理責任者講習会の実施 食品リサイクル法講習会の実施（H15～H18） 等
	30	<事業系ごみ対策> ○排出事業者による適正排出と資源化 3R優良企業の表彰制度	横浜市	3R優良事業所の積極的な顕彰 取り組み状況の積極的な広報	H14～H22	分別優良事業所の認定制度を創設し、認定 23事業者（H22） 等
	31	<事業系ごみ対策> ○排出事業者による適正排出と資源化 古紙等資源物の共同回収の推進	横浜市	商店街などでの資源物共同回収の推進	H14～H22	商店街がエコ活動のイベントを開催 商店街が古紙を対象に資源回収を実施 等

処理体制の構築、変更に関するもの	32	<事業系ごみ対策> ○排出事業者による適正排出と資源化 中小事業所への適正排出指導、許可業者収集への移行の促進	横浜市	事業者から排出されるごみの分別の推進 事業者への立ち入り指導を強化	H14～H22	中小事業所への立入調査・指導実績：1,105件（H22） 分別方法リーフレットを市内全事業所へ配布（H14～H16、H19）等
	33	<事業系ごみ対策> ○許可業者等による適正搬入と資源化の推進 ごみ処理施設への適正搬入の推進	横浜市	産業廃棄物や他都市ごみの不適正搬入の防止	H14～H22	搬入物検査実績：4,027台（H14） →176,847台（H22）等
	34	<事業系ごみ対策> ○許可業者等による適正搬入と資源化の推進 3Rの取り組みの促進	横浜市	許可業者による資源化への取り組みを強化	H14～H22	許可業者の実務者研修会を実施等
	35	<事業系ごみ対策> ○許可業者等による適正搬入と資源化の推進 収集車両の低公害化の促進	横浜市	収集車両への低公害車導入の誘導	H14～H22	一般廃棄物許可業協同組合に補助金制度について周知等
	36	<事業系ごみ対策> ○許可業者等による適正搬入と資源化の推進 優良事業者表彰の充実	横浜市	リサイクルや、適正な収集・運搬に取り組んだ優良業者の積極的な顕彰	H14～H22	一般廃棄物収集運搬業優良事業者の認定制度を創設し、認定11事業者（H22）等
	37	<事業系ごみ対策> ○率先した市の取り組み 排出事業者としての市役所の庁内3R	横浜市	市役所内の3R推進体制を強化し、庁内のごみの減量化・資源化を積極的に推進	H14～H22	「市役所ごみゼロ」として自己チェックを行い、改善の取組を実施等
	38	<事業系ごみ対策> ○率先した市の取り組み グリーン購入の推進	横浜市	グリーン購入の推進と、市の取り組みの積極的な紹介	H14～H22	「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」（平成14年4月策定）に基づいて実施等
	39	<事業系ごみ対策> ○率先した市の取り組み 生ごみの減量化・資源化	横浜市	学校給食残さなどの生ごみ減量化・資源化の推進	H14～H22	全市立小学校における給食残さの資源化等

処理体制の構築、変更に関するもの	40	<事業系ごみ対策> ○率先した市の取り組み グリーンコンポスト事業の推進	横浜市	グリーンコンポスト事業（緑のリサイクル事業）の推進	H14～H22	せん定枝搬入量：36,710t（H14～H22累計）等
	41	<事業系ごみ対策> ○静脈産業の育成 静脈産業の経営基盤の安定化	横浜市	リサイクル事業者などへの3R事業の実施や拡大に向けた助言等の実施	H14～H22	木くず処分業者：1社（H14）→9社（H22） 生ごみ処分業者：4社（H14）→5社（H22）等
	42	<事業系ごみ対策> ○静脈産業の育成 生ごみ再生利用の推進	横浜市	排出事業者への情報提供	H14～H22	食品リサイクル法講習会の実施やホームページで食品リサイクルに関する情報等を紹介等
	43	<事業系ごみ対策> ○静脈産業の育成 リサイクルに関する情報の提供	横浜市	リサイクル法などに基づく製造事業者等の取り組みの情報提供、関連情報の提供	H14～H22	機密書類の処理や、樹木せん定枝のリサイクルについて、ホームページ、リーフレット等で紹介等
	44	<収集・運搬> 収集事務所機能の充実	横浜市	収集事務所の役割やあり方を検討し、機能を強化	H14～H22	集積場所啓発実施回数：約1万件（H16～H22） 駅頭キャンペーン、その他イベント等の実施回数：3,484件（H16～H22）等
	45	<収集・運搬> 運営の効率化・サービスの向上	横浜市	既存の事務事業の見直しや徹底したコスト削減を推進 生活スタイルの多様化や高齢社会の到来に配慮した、サービスの改善・向上策を検討・実施	H14～H22	家庭ごみ収集運搬業務委託の開始・拡大 ふれあい収集実施世帯：76世帯（H16）→2,435世帯（H22） 粗大ごみインターネット受付件数：約1.5万件（H15）→約13.2万件（H22）等
	46	<収集・運搬> ごみ集積場所の確保、適切な管理の推進	横浜市	ごみ集積場所の美観の向上 小規模集合住宅へのごみ排出場所設置の指導	H14～H22	各収集事務所に「集積場所改善相談窓口」を設置等

処理体制の構築、変更に関するもの	47	<収集・運搬> 収集車輛の環境対策の強化	横浜市	収集運搬車両などの低公害化	H14～H22	低公害車の随時導入 PM減少装置の装着完了 (H16) 等
	48	<収集・運搬> 収集作業の安全性の向上	横浜市	安全作業マニュアルの周知徹底	H14～H22	定期的に事故防止連絡会を実施 自走事故防止DVDを使用した研修を実施 (H21) 栄工場跡地にて、後退事故防止のための実地研修を実施 等
	49	<リサイクル関連施設等の整備・運営> 資源選別施設の整備・運営	横浜市	既存施設の有効活用	H14～H22	金沢・緑資源選別センターの整備 (H16～H18) 等
	50	<リサイクル関連施設等の整備・運営> 焼却残さ資源化施設の整備・運営	横浜市	焼却残さの熔融処理など、焼却残さの安定化・資源化方策の検討・実施	H14～H22	金沢工場熔融施設の稼働 (H13～H21) 焼却灰のセメント原料化等の実施 (H17～H20) 等
	51	<リサイクル関連施設等の整備・運営> リサイクル活動拠点の充実	横浜市	公共施設内へのリサイクル活動拠点の整備	H14～H22	神奈川リサイクルコミュニティセンター・リサイクルプラザの整備・運営 等
	52	<ごみ焼却工場の運営・管理> 環境対策の充実	横浜市	有害物質等を含むごみの搬入規制 適切な運転管理などによるダイオキシン類の発生抑制など 環境対策の強化	H14～H22	ごみ量や質に応じた適切な運転管理の推進 等
	53	<ごみ焼却工場の運営・管理> 運営管理の効率化等	横浜市	施設の長寿命化による効率的な運営・管理	H14～H22	ごみ量や質に応じた適切な運転管理の推進 等
	54	<ごみ焼却工場の運営・管理> 市民に開かれたごみ焼却工場への取り組み	横浜市	施設見学会開催の充実	H14～H22	焼却工場の見学者数：約2.0万人 (H14) →約3.8万人 (H22) 焼却工場併設の施設「G30ひろば」の開設 等
	55	<ごみ焼却工場の運営・管理> 窓口サービスの向上	横浜市	事業系ごみの搬入受付時間の拡大	H14～H22	事業系ごみの早朝・昼休み時間帯の搬入受入 時間延長の実施 等

処理体制の構築、変更に関するもの	56	<ごみ焼却工場の運営・管理> ごみ焼却工場の改修計画	横浜市	ごみの減量化・資源化の推移をみながら、検討	H14～H22	保土ヶ谷工場耐震補強工事 (H15～H17) 保土ヶ谷工場焼却炉等補修工事 (H18～H20) 等
	57	<ごみ焼却工場の運営・管理> 余熱利用施設	横浜市	余熱利用施設の整備	H14～H22	金沢工場隣接地にリネット金沢開設 (H15)
	58	<最終処分場の運営・管理と整備> 最終処分場への負荷の低減	横浜市	3Rの推進 焼却残さの有効利用の推進	H14～H22	「ヨコハマG30プラン」によるごみ量の減少 焼却残さの資源化の実施 等
	59	<最終処分場の運営・管理と整備> 環境対策の充実	横浜市	埋立物の飛散防止対策や浸出水の高度処理 環境調査の実施など、環境保全対策の推進	H14～H22	覆土の即日実施 排水処理施設の設置・管理 環境調査の実施、結果の公表等
	60	<最終処分場の運営・管理と整備> 市民に開かれた最終処分場への取り組み	横浜市	施設見学会開催の充実	H14～H22	最終処分場の見学者数：481件 7,498人 (H14～H22累計) 等
	61	<最終処分場の運営・管理と整備> 既存処分場の有効活用	横浜市	神明台処分地および南本牧第2ブロック最終処分場の有効活用	H14～H22	神明台処分地埋立終了 (H22) 南本牧第2ブロック最終処分場延命化 等
	62	<最終処分場の運営・管理と整備> 新規処分場の確保	横浜市	南本牧ふ頭第5ブロックの確保	H14～H22	環境アセスメントの手続を実施し、工事に着手 (H19) 等
	63	<リサイクル技術、処理技術等の調査・研究> 収集・運搬、処理・処分技術の調査・研究	横浜市	収集・運搬、処理・処分技術等の調査・研究	H14～H22	低公害車の随時導入 ごみ処理施設における排ガス・排水等に配慮した処理方法の調査・研究 等
	64	<リサイクル技術、処理技術等の調査・研究> 適正処理技術の調査や分別収集方法の評価	横浜市	組成分析などに基づく適正処理技術の検討 分別収集の評価の実施	H14～H22	組成調査結果に基づき、分別状況を確認し、新たな資源化の検討 等

	65	<リサイクル技術、処理技術等の調査・研究> 資源化技術の調査・研究	横浜市	焼却残さの資源化の推進 新たな資源化技術について調査・検討	H14～H22	焼却残さの資源化の検討 溶融スラグ等の二次製品の試作・調査の実施 等
	66	<リサイクル技術、処理技術等の調査・研究> ごみ質等の基礎研究	横浜市	組成分析などごみ量推計等の基礎となるデータの調査	H14～H22	ごみ組成調査の実施 等
	67	<リサイクル技術、処理技術等の調査・研究> 環境管理手法等の検討・調査	横浜市	LCA的評価手法の検討 PRTR法に基づくごみ焼却工場等におけるダイオキシン類等化学物質の排出実態の把握	H14～H22	LCA的評価による環境負荷低減効果の推計 工場等のダイオキシン類等の化学物質の調査の実施 PRTR法に基づく届出の実施等
処理施設の整備に関するもの	1	資源ごみ選別施設整備	横浜市	緑資源選別センターの整備	H17～H18	緑資源選別センターの整備工事の実施
	2	ストックヤード整備	横浜市	分別収集品目の拡大等に合わせた資源選別施設の整備	H17～H19	港南工場の跡地に古紙、古布のストックヤードを整備 (H17～H19) 等
	3	廃棄物最終処分場排水処理施設整備	横浜市	南本牧廃棄物最終処分場排水処理施設の整備	(H16～H25)	南本牧第2ブロック最終処分場の延命化により未実施
	4	マテリアルリサイクル推進施設（焼却灰セメント原料化施設）整備	横浜市	焼却灰中の異物除去を行う選別施設の整備	(H21～H22)	焼却灰セメント原料化PFI事業の中止 (H22)
	5	マテリアルリサイクル推進施設（飛灰取出し設備）整備	横浜市	飛灰の搬送装置、貯留装置、積出装置等を整備	H20	飛灰処理先の受入条件変更に伴い中止
	6	焼却施設の整備(耐震化)	横浜市	都筑工場における耐震補強工事	H22～H23	都筑工場耐震補強工事を実施
施設整備に係る計画支援に関するもの	73	3の計画支援	横浜市	基本設計	(H21～H22)	南本牧第2ブロック最終処分場の延命化により未実施
	74	4の計画支援	横浜市	PFI事業者選定アドバイザー	H18～H21	PFI法に則り、実施方針・要求水準書など作成
	75	4の計画支援	横浜市	環境影響評価（市条例）	H19～H21	環境影響評価の方法作成および環境現況調査の実施

	76	6の計画支援	横浜市	実施設計	H21	都筑工場における耐震補強工事の実施設計を実施
その他	81	<地域からの美化活動の推進> > 収集事務所と区役所との連携の促進	横浜市	区役所の街の美化担当の機能強化による美化活動の推進	H14～H22	各区の美化推進員による清掃活動やポイ捨て防止の啓発活動の実施 事務所による喫煙禁止地区の周知・啓発キャンペーンの実施等
	82	<地域からの美化活動の推進> > クリーンタウン横浜事業の推進	横浜市	美化推進員活動の推進 ポイ捨て防止に向けた効果的な対策の実施	H14～H22	喫煙禁止地区の設置 (H20. 1) ・拡大 (H21. 3、H22. 3) 等
	83	<地域からの美化活動の推進> > 美化ボランティアの育成	横浜市	企業清掃、地域・町内会清掃の活性化	H14～H22	地域の実情に合わせ、各区で地域住民・周辺企業等と清掃活動等を実施 等
	84	<地域からの美化活動の推進> > 地域や町内会での市民参加型の美化活動の推進	横浜市	自治会・町内会や、ボランティア・NPO、企業などと連携して、市民の自主的な美化活動の推進	H14～H22	ごみ拾いイベント等の実施等
	85	<不法投棄防止対策の推進> > 監視の強化	横浜市	地域住民や警察等関係機関と連携してパトロールを実施 警告看板や警報装置を設置	H14～H22	夜間パトロールの実施 警報装置の増設 タクシー業界と「不法投棄の情報提供に関する協定」の締結等
	86	<不法投棄防止対策の推進> > 不法投棄物の撤去と適正処理の推進	横浜市	区役所の街の美化担当を窓口・調整機関とした迅速な対応、不法投棄物の適正処理の推進	H14～H22	不法投棄されたごみの撤去 河川等の清掃活動の実施 等
	87	<不法投棄防止対策の推進> > 啓発活動の推進	横浜市	不法投棄防止啓発活動の継続的な実施	H14～H22	広報を活用しての啓発活動の実施 等
	88	<不法投棄防止対策の推進> > 放置自動車等の撤去・処分の迅速化	横浜市	放置自動車の適正かつ迅速な処分、認定手続きの迅速化	H14～H22	速やかな所有者調査及び撤去要請を実施。廃物判定委員会9回実施 (H22) 等

	89	<不法投棄防止対策の推進> 自動車リサイクル法への対応	横浜市	自動車リサイクル法の円滑な 実施	H14～H22	撤去車両情報を撤去業者と共 有し、自動車リサイクル法を円 滑に実施 等
--	----	--------------------------------	-----	---------------------	---------	---

3 目標の達成状況に関する評価

横浜市では、平成22年度に燃やすごみ量を平成13年度に対し、30%削減することを目標とした平成15年1月策定の一般廃棄物処理基本計画（横浜G30プラン）に基づき、焼却・埋立処分中心の廃棄物対策からの転換を図ることとし、3R、とりわけ分別・リサイクルを進めてきた。その結果、市民・事業者の協力により、平成22年度には約43%と大きくごみを削減することができた。また、これに伴って温室効果ガス排出量の減少、焼却工場の廃止や最終処分場の延命化などの成果も上げることができた。

今後は、分別・リサイクルが市民・事業者の間に一定程度定着した今日、循環型社会の実現を確固たるものにするために、平成23年1月に新たな一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ3R夢プラン）を策定して、ごみの発生そのものを抑制するリデュースの取組を一層進めていくこととした。

（都道府県知事の所見）

内容を精査したところ、その評価は適当であると考えます。